

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金・預金	307,121,215
未収金	118,498,794
前払金	10,606,761
短期貸付金	—
立替金	1,934
棚卸資産	3,647,010
流動資産合計	439,875,714
2 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	150,000,000
基本財産合計	150,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	16,962,100
役員退職慰労引当資産	10,820,000
減価償却引当資産	200,118,766
特定資産合計	227,900,866
(3) その他固定資産	
建物	33,162,504
器具備品	26,382,466
検診機器	33,496,279
ソフトウェア	4,433,032
権利金	1
差入保証金	134,663,960
長期性預金	10,000,000
投資有価証券	209,990,255
その他固定資産合計	452,128,497
固定資産合計	830,029,363
資産合計	1,269,905,077
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	38,335,345
短期リース債務	13,778,731
未払消費税等	28,709,400
未払法人税等	6,071,000
前受金	6,040,008
預り金	11,229,425
賞与引当金	68,265,834
流動負債合計	172,429,743
2 固定負債	
リース債務	46,040,979
退職給付引当金	16,962,100
役員退職慰労引当金	10,820,000
固定負債合計	73,823,079
負債合計	246,252,822
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
寄付金	50,000,000
指定正味財産合計	50,000,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
2 一般正味財産	973,652,255
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(227,900,866)
正味財産合計	1,023,652,255
負債及び正味財産合計	1,269,905,077

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっております。
- (3) 固定資産（リース資産を含む）の減価償却方法
有形固定資産：定率法によっております。
リース資産：リース期間定額法によっております。
ソフトウェア：利用可能期間に基づく定額法（最長5年間）によっております。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
尚 退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計上しております。
役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理については、税抜処理によっております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	150,000,000			150,000,000
小 計	150,000,000	0	0	150,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	15,681,400	1,280,700	—	16,962,100
役員退職慰労引当資産	13,378,000	—	2,558,000	10,820,000
減価償却引当資産	200,074,476	44,290	0	200,118,766
小 計	229,133,876	1,324,990	2,558,000	227,900,866
合 計	379,133,876	1,324,990	2,558,000	377,900,866

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
小 計	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	16,962,100	—	—	(16,962,100)
役員退職慰労引当資産	10,820,000	—	—	(10,820,000)
減価償却引当資産	200,118,766	—	(200,118,766)	—
小 計	227,900,866	—	(200,118,766)	(27,782,100)
合 計	377,900,866	(50,000,000)	(300,118,766)	(27,782,100)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	83,967,123	50,804,619	33,162,504
器 具 備 品	99,380,836	72,998,370	26,382,466
検 診 機 器	191,489,058	157,992,779	33,496,279
ソフトウェア	100,369,779	95,936,747	4,433,032
権 利 金	1,315,000	1,314,999	1
合 計	476,521,796	379,047,514	97,474,282

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第310回利付国債	49,905,949	52,335,000	2,429,051
第310回利付国債	99,811,901	104,670,000	4,858,099
第327回利付国債	50,229,138	52,140,000	1,910,862
第62回利付国債	49,924,607	52,130,000	2,205,393
第62回利付国債	49,709,993	52,109,150	2,399,157
第62回利付国債	50,000,000	52,130,000	2,130,000
第136回利付国債	70,000,000	77,609,000	7,609,000
第136回利付国債	30,000,000	33,261,000	3,261,000
第136回利付国債	80,000,000	88,696,000	8,696,000
第12回大和証券グループ本社 社債	10,000,000	10,043,000	43,000
第11回三菱UFJ信託銀行 社債	10,302,467	10,537,000	234,533
第10回利付国債	9,740,800	10,191,000	450,200
合 計	559,624,855	595,851,150	36,226,295

8. 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	1,287,795
合 計	1,287,795

9. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度（一部企業年金制度を採用）を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	16,962,100
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金（①+②）	16,962,100

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	2,340,100
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付費用（①+②）	2,340,100

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下の通りであります。

(単位：円)

当 期 末	
現金預金勘定	307,121,215
現金及び現金同等物	307,121,215

(2) 重要な非資金取引は、以下の通りであります。

当 期 末	
該当事項はありません。	

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。